

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	ベナビエンツラ市～ボゴタ市間			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベナビエンツラ～ボゴタ間道路計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,809,900	内貨分	1,334,500		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 2車線の国道改良 (現道の拡巾と地滑り対策) 路線新設 マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス 規模 延長 70Km 延長 100Km 17Km			JICA調査のカウンターパートナーエージェントMOPT (公共事業運輸省) はF/S終了後、調査提案にもとづいて道路改修を進めている。 トンネル等構造物に対しての国内入札、建設も考えられたが、資金面での目途がたらず実行が遅れている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 形態	F/S	条件又は開発効果	計画事業期間 開始 1984年 6月 終了 1991年 6月 純便益は、利子率12%として82.4百万コロンビアペソB/C比は、1.78と計算される。 開発効果として、ベナビエンツラ～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。			2. 主な理由 相手国内の事情：コロンビア共和国の経済事情悪化のため。	
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Transportation	8. S/W締結年月					
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成	9. コンサルタント名	(株)長大橋設計センター、国際航業(株)、他 1社			3. 主な情報源 ①	
10. 団員数	19人	11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転				
調査期間	1979.6～1981.3 (20ヵ月)	12. 経費実績	①OJT：交通調査の実施時におけるカウンターパートの共同作業。 ②研修員受け入れ：カウンターパート 2名が来日して研修。				
調査延べ人・月	96.80	総額					
調査国内	37.83	コンサル経費	(155,806千円)				
調査現地	58.97						

(F/S、D/D用)

外国語名 Bogota - Buenaventura Road Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	バランキージャ都市圏		1. プロジェクトの現況(区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)		内貨分	(状況)	<p>本報告書の勧告により以下の点を取り上げられた。</p> <p>①短期施策の実施(交通管理等)、②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承認、③F/Sの実施、④市計画局の創設、⑤長期専門家の派遣</p> <p>実施中のF/S名: バランキージャ市中心地区再開発計画調査(榎長大、八千代エンジニアリング㈱)</p>
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		
4. 分類番号		提案されたプロジェクト ①都市交通計画 ②都市再開発計画				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	バランキージャ市 Municipality of Barranquilla					
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的 交通マスタープランの作成	4. 条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1983年4月	上記された2つのプロジェクトを総合的に実施することによりカリブ沿岸地域の新しい経済拠点としての発展に資することが期待される。				
9. コンサルタント名	榎長大、 八千代エンジニアリング㈱					
10. 団員数	16人				2. 主な理由	
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.7~1985.3(19ヵ月)				①市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開発に強い意欲を有している。	
	103.35					
	6.7					
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コード ンライン調査、交通調査及び交 通施設調査等	5. 技術移転	①OJT: セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し都市開発、 都市交通の研修を実施した。 ③その他: 共同で計画案を作成した。		3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コサルタ経費	348,986千円 (193,948千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Comprehensive Urban Transport Study in Barranquilla Metropolitan  
Region

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	バランキージャ市バランキジータおよびポリチェ地区 (約 150ha)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	7,800万ドル (US\$1=150円)	内貨分	5,020万ドル	(状況)		
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な事業内容	バスターミナル建設 公設マーケットの再編 メルカド運河改修による都市公園整備 カジェ30の改良 河岸バイパスの建設 基盤施設整備 4期に分けて建設					
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1988年7月	終了	1989年12月	
5. 形態	F/S	バランキージャ及びポリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討	4. フィーゾリティとその前提条件	有	EIRR		17.2%	
6. 相手国担当機関	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局	8. S/W締結年月	条件又は開発効果	IRR 算出の条件：開発便益は開発による土地価格上昇、公園緑地建設費用代替を計上。構成プロジェクトの各々についても経済分析あるいは財務分析を実施。 開発効果：州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムと都市バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。				
9. コンサルタント名	榎長大、八千代エンジニアリング(株)	10. 団員数	12人					
10. 調査期間	1986.7~1988.2 (20ヵ月)	調査延べ人数	62.50					
10. 調査団		国内	4.30					
10. 調査団		現地	58.20					
11. 付帯調査現地再委託	なし	11. 付帯調査現地再委託	なし					
12. 経費実績総額	243,846千円 (224,253千円)	5. 技術移転	①OJT：都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催、②研修員受け入れ：都市開発計画、経済評価技法等の研修を実施（カウンターパート3名）、③カウンターパートと共同で報告書作成。					
		2. 主な理由	①州都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的。					
		3. 主な情報源	①					

(F/S、D/D用)

外国語名 Urban Development of the Central District of Barranquilla

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1986年3月  
改訂 1991年3月

CSA CRI 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	太平洋岸のグランブントレナス及びその周囲のバシフィコ・セントラル地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			(状況) ・コスタリカ政府の太平洋岸グラン・ブントレナス地域の 基本開発政策の立案に役立っている。	
4. 分類番号		主要提案プロジェクトは以下の通り。				
5. 調査の種類	M/P	・グランブントレナス地域 エルロダレ・バランカ都市計画 プントレナス砂州の保存と都市再開発 カルデラ周辺港湾流通団地開発、等				
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 National Planning Office	・バシフィコ・セントラル地域 都市近郊農業の促進、等				
7. 調査の 目的	カルデラ・ブントレナス両港背 後地の開発・潜在力の調査と、 地域開発の基本戦略策定	・グアナカステ地方 植生及び潜在力調査、畜産開発、等				
8. S/W 締結年月	1976年11月	・コスタリカ全土 伝統的農業生産の増大、等				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数 10人 調査期間 1977.2 - 1977.11 (9ヶ月) 延べ人月 国内 26.3 現地 9.8	開発効果として、カルデラ及びブントレナス両港の背後地域開発のための総合的戦 略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,090 (千円) 60,578	研修員受け入れ： カウンターパート2名に対し研修（報告書の共同作成）を行な った。				
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト又はエリア	プンタレナス市から南へ30km			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルデラ港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	30,450 (US\$1=Colones15)	内貨分	11,950		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容 防波堤延長 コンテナバース (-12m) 浚渫、埋立 護岸 荷役及び付帯施設	規模 150 m 250 m 820,000 m <sup>2</sup> 440 m 一式			特記事項 IDB (米州開発銀行) のファイナンスによりカルデラ港の機能を国際貿易港として拡充するための第II期計画工事完了。	
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport (MOPT)						
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S	計画事業期間	開始	1983年 4月	終了		
8. S/W締結年月	不明	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		14.9% / 5.6%	
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター	条件又は開発効果	前提条件としてフルコン船就航を1985年と予想し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU/年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替りが必要である。開発効果としてコンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。				
10. 団員数	8人 S56 4人 S55 7人	5. 技術移転					
調査期間	1980.6~1981.12 (18ヵ月)						
調査延べ人・月	59.21						
国内	44.80						
現地	14.41						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額	143,979千円						
コソカ外経費	(133,418千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

外国語名 Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	24,000 (US\$1=53.15コロン) (1,268百万コロン)	内貨分	5,000		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				・円借款要請はなされていない	
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>・浚渫船及び関連機械の購入 1セット</li> <li>・防波堤の建設及び移設 362 m</li> <li>・浚渫 72,000m<sup>3</sup></li> <li>・他</li> </ul>					
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1988年6月	終了	1990年12月	2. 主な理由
6. 相手国担当機関	公共事業運輸省 港湾河川事業局	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	23.7%/8.26%		
7. 調査の目的	港内埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画(1992目標)の作成及びF/S	条件又は開発効果				3. 主な情報源	①
8. S/W締結年月	1985年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。</li> <li>・小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの計算から除外。</li> <li>・隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。</li> </ul>					
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター セントラル・コンサルタント(株)	5. 技術移転					
10. 団員数	8人	①潮流観測等のOJT実施					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.9~1986.7(10ヵ月)	②港湾行政に関する研修を日本で実施					
		③流速計を調査終了後供与					
11. 付帯調査現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体契約						
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	159,960千円 (141,935千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 Maintenance Project of the Port of Caldera

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト又はエリア	アウトデラバンデラ山上			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	11,810.217 (US\$1=3.23ペソ) =245 円 12,338.78	内貨分	730.61 (US\$1=3.23ペソ)		
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容	内容 ①放送アンテナ装置 ②送信装置 ③STL (RTVDサントドミンゴ〜アルデラバンデラ間) ④地方におけるTV中継局対策 規模 ラジオ(FM)アンテナ一式、 TV(2DP)アンテナ一式 ラジオ(FM)送信機2式、 TV送信機2式 ラジオ(FM)、960MHZ送受信機2式 TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更			無償援助プロジェクトとして1990年度実施との情報あり。	
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1989年		終了
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/		13.8%	
6. 相手国担当機関	ドミニカ国営放送 Radio Television Dominicana (RTVD)	8. S/W締結年月	1984年 4月	条件又は開発効果	前提条件としては、プロジェクトの性格上社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と文盲成人を対象に、便益を費用面より計測した。①生徒数：2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定、②文盲成人数54.4万人(85年)→0人(2000年)、③小学未就学数25万人(85年)→7万人(2000年)④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。開発効果としては、教育の普及下で教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、文盲成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。		
9. コンサルタント名	全日本テレビサービス(株) (新社名：(株)NHK7イテック)	10. 団員数	17人	11. 付帯調査現地再委託	5. 技術移転 ①研修員受入れ：カウンターパート1名に対し研修実施		
10. 調査期間	1984.8~1985.7(11ヵ月)	調査延べ人	34.47	12. 経費実績総額	①		
調査国内	22.04	調査現地	12.43	12. 経費実績総額	①		
11. 付帯調査現地再委託	地形断面図作成	12. 経費実績総額	112,659千円 (98,721千円)				

(F/S、D/D用)

外国語名 Radio and Television Development Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト又はエリア	サントドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス			1. プロジェクトの現況(区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	65,000 (US\$1=3.08ペソ) (約2億ペソ)	内貨分	21,000 (約0.7億ペソ)	(状況)	F/S実施。
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	・マスタープラン及び短期整備計画(総事業費65百万ドル)				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	・港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進。 ・東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	5. 技術移転	①土質調査、測量等についてOJT実施。 ②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施。 ③パソコン他、実地で指導。				
6. 相手国担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications					2. 主な理由	
7. 調査の目的	2005年目標のマスタープランの作成、1995年目標の短期整備計画の作成及びF/S					3. 主な情報源	①
8. S/W締結年月	1986年2月						
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド						
10. 団員数	7人						
調査期間	1986.9~1987.11 (15ヵ月)						
延べ人数	45.2						
国内	25.2						
現地	20.0						
11. 付帯調査現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用						
12. 経費実績総額 コンサル外経費	145,122千円 (138,053千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development Project of the Port of San Pedro de Macoris



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	47,000 (US\$1= 3.08ペソ) (1.45億ペソ)	内貨分	15,000 (0.46億ペソ)	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IMR との合意がえられず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。</li> <li>・今後のスケジュールも不明確である。</li> </ul>			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	岸壁 900m (-5 ~ -11m) 舗装(ヤード、道路) 98,000m <sup>2</sup> 防波堤補修 51m 他							
4. 分類番号		4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	20.0%/7.0%					
5. 形態	M/P+F/S	7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S		計画事業期間	開始	1992年 1月	終了	1994年12月	
6. 相手国 担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications	8. S/W 締結年月	1986年 2月		条件又は開発効果					
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 日本テトラポッド	9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 日本テトラポッド		<ul style="list-style-type: none"> <li>・EIRRの便宜として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮。</li> <li>・けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算により除外。</li> </ul>					
10. 団員数	7人	10. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.9~1987.11 (15ヵ月)		2. 主な理由					
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用	11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用		①経済情勢の悪化。IMRとリスケジュール未合意により円借款など外債導入できず。					
12. 経費実績 総額 コンサル経費	145,122千円 (138,053千円)	12. 経費実績 総額 コンサル経費	145,122千円 (138,053千円)		3. 主な情報源					
						①				

(F/S、D/D用)

外国語名 Development Project of the San Pedro de Macoris

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト又はエリア	グアヤキル市街地及び周辺を含む41,200haの地区		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	1,123,000 (US\$1=50 スクレ)	内貨分	(状況)	引き続きF/S実施
				外貨分		
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト		2. 主な理由 ①内外とも資金調達の目途がたたない。②大統領の交替により政策未決。		
4. 分類番号		道路網計画及び MRT計画の実施 道路網計画 — 提案道路網延長 71.8km — 交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 — 軌道系都市交通の建設 — 延長 51km 51 駅数				
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas	開発効果：交通混雑の解消、市南北部の開発 直接的な社会インパクトとして交通手段の多様化による移動の利便性向上 およびMRTの大量高速輸送によるサブセンター立地育成などが上げられる が、さらに本プロジェクトによる地域の便益は多大なものとなろう。				
7. 調査の目的	総合交通輸送体系の確立					
8. S/W締結年月	1981年 8月 1985年 5月			3. 主な情報源 ①		
9. コンサルタント名	(株)トーニチコンサルタント、 セントラルコンサルタント(株)					
10. 団員数	11人					
11. 付帯調査 現地再委託	調査期間					
	延べ人員					
12. 経費実績 総額 コンサル経費	国内					
	現地					
	土質調査 ボーリング 12ヶ所	5. 技術移転				
	467,044千円 (430,000千円)	カウンターパート2名に対し、日本で都市交通の研修。				

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状							
1. 国名	エクアドル	1. サイト又はエリア	グアヤキル都心部を南北に貫く約15kmの路線。			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画	2. プロジェクト予算(1,000US\$)	226,000 (US\$=120 スクレ)	内貨分	76,000								
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な事業内容	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>大量高速輸送鉄道</td> <td>14.7km</td> </tr> <tr> <td>駅数</td> <td>12</td> </tr> </table>			内容	規模	大量高速輸送鉄道	14.7km	駅数	12	(状況)	F/S終了後、遅延 1987年、我が国に円借申請したが実現せず。
内容	規模												
大量高速輸送鉄道	14.7km												
駅数	12												
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年1月	終了	1992年12月							
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	17.8%/12.8%								
6. 相手国担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas	条件又は開発効果	IRRの算出の条件：将来交通量は1990、1993、1996、2000年の時点で予測。将来経済フレーム人口に基づき、交通生成原単位を用い交通生成量を予測し、MRTを公共輸送需要の全体の一部として求めた。開発効果：道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、都市発展の効果的促進等。										
7. 調査の目的	軌道系都市交通システムの選定と評価	10. 団員数	15人										
8. S/W締結年月	1981年8月 1985年5月	調査期間	1982.3 ~ 1983.8 (18ヵ月)										
9. コンサルタント名	㈱トーニチコンサルタント	延べ人員	1985.10 ~ 1986.12 (14ヵ月)										
		・月	89.9 59.8										
		国内	38.7 30.1										
		現地	51.7 29.7										
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート1名										
12. 経費実績総額 コンサルト経費	467,044千円 (430,000千円)	2. 主な理由	相手国内の事情：内外とも資金調達の見途が立たない。また大統領の交替により政策が未決定。										
		3. 主な情報源	①										

(F/S、D/D用)

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	アシグアテ川およびパンタレオン川流域 (1,500km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの現況(区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	治水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	63,200 (1984年価格)	内貨分	27,000	(状況)	引き続き緊急計画のF/Sを実施。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防			外貨分	36,200		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	長期計画の内容 1. 砂防計画(砂防ダム8カ所) 2. 洪水防御計画(河川改修区間14.4km、 輪中堤延長5km等)					
6. 相手国担当機関	公共事業通信省道路局						
7. 調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成						
8. S/W締結年月	1983年4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント名	㈱建設技術研究所	両河川の想定氾濫面積は、16,000haであるが、本計画の実施により、3,271ha(2,054戸)が30年確率洪水に対し、被害を受けなくなる。年便益は、347.8万ドルと推定され、計画全体のEIRRは5.1%である。					
10. 団員数	12人					2. 主な理由	
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.7~1985.2(20ヵ月)						
	99.28						
	16.01						
11. 付帯調査 現地再委託	測量	5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	266,215千円 (239,058千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Flood Control Project (Achiguate and Pantaleon Rivers)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	①アチグアテ川 ②パンタレオン川		1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	治水計画調査	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	最適案(A) 20,500 代替案(B) 21,800	内貨分 (A) 9,000 外貨分 (A) 11,500	(状況)		
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	緊急計画: A案 B案		FIRRの値が小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低いことから、次のステージへの進行が遅れている。 グアテマラ国政府としては、事業内容の見直しを行い、出来れば無償案件という形で部分的にでも実施したい意向がある模様であるが、まだその実施には至っていない。		
4. 分類番号		1. 砂防計画	①ダム 2カ所 ②ダム 1カ所	4カ所 5カ所			
5. 形態	M/P+F/S	2. 洪水防御	①改修 5km ②改修 3.4km	5km 3.4km			
6. 相手国担当機関	公共事業通信省						
7. 調査の目的	緊急計画2案についてのF/S	計画事業期間	開始 1986年	終了 1990年			
8. S/W締結年月	1983年4月	4. フィーヅビリティとその前提条件	EIRR (A) (B)	7.3% 4.4%			
9. コンサルタント名	㈱建設技術研究所	条件又は開発効果	本計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む291haの区域の氾濫を防ぐことができる。被害軽減による便益は(A)案、(B)案とも146.5万ドルと推定される。				
10. 団員数	12人	5. 技術移転					
調査期間	1983.7~1985.2 (20ヵ月)						
延べ人数	99.28 M/M						
国内	16.01						
現地	82.77						
11. 付帯調査現地再委託	測量						
12. 経費実績総額	266,215千円						
コンサル経費	(239,058千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 Flood Control Project (Archiguate and Pantaleon Rivers)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域。		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	38,688 (US\$1=1Q)	内貨分	12,495	(状況)	・1990年12月5日 OECFローンのE/N調印が行われ、今後L/A締結に向け準備がなされる。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・深井戸掘削 38本</li> <li>・給水施設 34.2km</li> <li>・配水タンク 1,260 m<sup>3</sup> ~ 2,835m<sup>3</sup></li> <li>・送電設備 23,000m</li> <li>・既設井戸リハビリ</li> <li>・ワークショップ</li> </ul>		外貨分		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。</li> <li>・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。</li> </ul>		2. 主な理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の水不足の急速な緩和に効率的に貢献する。</li> </ul>	
5. 調査の種類	基礎調査	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①カウンターパートに対し空中写真解析等 OJT実施。</li> <li>②日本においてF/S 技法を研修。</li> </ul>		3. 主な情報源	①	
6. 相手国担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)	7. 調査の目的			10. 団員数	8人	
8. S/W締結年月	1984年12月	9. コンサルタント名	中央開発㈱		調査期間	1985.7~1986.9 (15ヵ月)	
10. 調査の延べ人数	50.11	11. 付帯調査現地再委託	地質ボーリング調査 84,700 千円		調査延べ人数	50.11	
11. 調査の国内現地	17.44	12. 経費実績総額	311,081千円		国内	17.44	
12. 調査の国内現地	32.67	12. 経費実績総額	311,081千円		現地	32.67	
12. 経費実績総額	311,081千円	12. 経費実績総額	311,081千円		経費実績総額	311,081千円	
12. 経費実績総額	(241,154千円)	12. 経費実績総額	(241,154千円)		経費実績総額	(241,154千円)	

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Ground Water Development Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	グアテマラ	1. サイト又はエリア	カリブ海側、サント・トーマス港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	サント・トーマス港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	97,031	内貨分	30,348	(状況)	1988年 円借款要請 同年 OECF基金審査ミッション派遣 審査後、グアテマラ側の対応が進まず立ち消えの状態			
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分	66,683					
4. 分類番号		3. 主な事業内容								
5. 形態	F/S	1. コンテナターミナル (1) 延長: 500m (-11m) (2) 面積: 25ヘクタール (3) 荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラルドキャリアー6台、フォークリフト1台 2. 石油ターミナル (1) 延長: 270m (-11m)								
6. 相手国 担当機関	サント・トーマス港港湾公社	計画事業期間	開始	1992年	終了	1994年				
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR=23.4% FIRR=7.3%						
8. S/W 締結年月		条件又は開発効果								
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、八千代エンジニアリング(株)	(1) 滞船費用の節約 (2) 船舶の大型化による輸送費用の低減 (3) 代替港輸送に対する輸送費用の節約								
10. 団員数	10人	5. 技術移転  日本においてカウンターパートとして、港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。				2. 主な理由				
調査期間	1987.5~1988.7 (9.5ヵ月)									
調査延べ人・月	47.85									
国内	24.33									
現地	23.52									
11. 付帯調査 現地再委託						3. 主な情報源	①			
12. 経費実績 総額 コンサル経費	158,211千円 (150,278千円)									

(F/S、D/D用)

外国語名 Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月  
改訂

CSA GTM 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	オーロラ空港及びサンタエレナ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	国際空港整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1)    2)    3)				
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) グアテマラ国側の政治的、財政的理由により、本計画の実 施予定が明確にされていない。しかしながら、航行援助施設 のうちレーダーは老朽化が著しく、空港の安全運用上その更 新が緊急を要するため、日本の無償資金(約10億円)による 援助の要請を提出した(1990年5月)。又、短期整備計画を2 フェーズに分け、第1フェーズの改良実施を日本の有償資金 協力で実施したい希望を運輸・通信・公共事業省は持ってい る(1990年5月に民間航空総局で円借申請用I/Pを作成)。 尚、調査を通じて心配されていた航空事故が1990.5.5日発 生(離陸後の貨物機DC-6が市中に墜落)、オーロラ空港を 早急に改善すべきとの意見が各方面より出されている。			
4. 分類番号		1. 滑走路・誘導路・エプロンの改良 2. 排水施設の改良 3. ターミナルビルの改良 4. 航行援助施設・照明施設の改良 5. 電源施設・他空港支援施設の改善							
5. 形態	F/S								
6. 相手国の 担当機関	民間航空総局								
7. 調査の 目的	空港施設拡張・整備計画								
8. S/W 締結年月	1988年8月25日	計画事業期間	1) 1991年~1993年    2) 3)						
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1)    FIRR 1) 2)    2) 3)    3)						
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.1 - 1990.2 (14ヵ月) 延べ人月 国内 46.72 現地 27.65 19.07	条件又は開発効果						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託		(1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに 対処できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供 できる。 (4) 航行援助施設(特にレーダー)の改良によりニアミスを防止する ことができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。						上記の通り。	
12. 経費実績	総額 180,576 (千円) コンサルタント経費 169,031	5. 技術移転						3. 主な情報源	
		すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。				(1)			



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ホンジュラス	1. サイト又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	テグシガルバ新空港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	66,002 (US\$1=200円)	内貨分	29,042 (US\$1=2レンピーラ)				
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況)	①相手国内の事情：円借要請後、大統領、運輸大臣が交代し周辺諸国の政治情勢不安を反映して当プロジェクトのプライオリティが低くなった。		
4. 分類番号		内容 滑走路 エプロン 旅客ターミナルビル 空港照明、無線施設 都市設備 (電力、電話、上下水) アクセス道路	規模			我国に対する融資申請後、中止			
5. 形態	F/S		2,700m×45m 69,100㎡ 12,000㎡ CAT I一式 一式 45km×75m 幅						
6. 相手国担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1981年7月			終了	1995年12月
8. S/W 締結年月	1977年10月	7. 調査の目的	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR			13.8% / マイナス	
9. コンサルタント名	(株) 日本空港コンサルタンツ	8. S/W 締結年月	条件又は開発効果						
10. 団員数	13人	9. コンサルタント名	前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としPhase Iは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、Phase IIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機による空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。						
調査期間	1977.12 ~ 1979.7 (20ヵ月)	10. 団員数	5. 技術移転						
調査延べ人・月	70.50	11. 付帯調査現地再委託	①研修員受け入れ：JICAの空港セミナーに1名参加。						
国内	48.83	12. 経費実績総額	3. 主な情報源						
現地	21.67	12. 経費実績総額	①						
11. 付帯調査現地再委託	特になし	12. 経費実績総額	169,696千円 (135,354千円)						
12. 経費実績総額	169,696千円 (135,354千円)	12. 経費実績総額	169,696千円 (135,354千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 New Tegucigalpa Airport Development

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1991年3月  
改訂

CSA HND 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラパス市を中心とするコマヤグア盆地 (470平方km)		1. プロジェクト の現況(区分)  <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト		(状況) 再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し 行なわれ(1989年11月)、1990年3月現在同案件に対する基 本設計調査が実施中である。なお、このB/Dを担当して いるのは、開発調査を担当したのと同じコンサルタント である。	
4. 分類番号		無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始さ れた経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水 事業(工事及び機材供与)が開始されようとしている。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	ホンデュラス国厚生省				
7. 調査の 目的	上水用地下水源・村落給水施設 の計画				
8. S/W 締結年月	1987年11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営(株)	事業は"Basic Human Needs"的性格のものであり、経済的に十分実現可 能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および 衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。			
10. 調査団					
10. 団員数	8				
10. 調査期間	1988.2 - 1989.10 (21ヶ月)				
10. 延べ人月	44.76				
10. 国内	17.59				
10. 現地	27.17				
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査井掘削工事(含簡易給水施設設置)	5. 技術移転		2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,707 (千円)	技術移転は1988年-1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野 について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて 行なわれた。		3. 主な情報源  (1)	

プロジェクト要約表 (その他)

作成 1986年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状																					
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 960,800	内貨分	1) 502,000			2) 437,400																			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	2) 796,300 (US\$1=23peso)		外貨分	458,200	258,900	(状況) この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のPre F/Sを行なうことを目的とするものであったが、この調査の結果、政府当局は明確化した事業費が財政基盤の弱い国鉄にとってその負担が困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。ちなみにメキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。  <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>路線数</th> <th>路線長</th> <th>乗車人員</th> </tr> <tr> <td>1977</td> <td>2</td> <td>37km</td> <td>181万人/日</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>8</td> <td>141km</td> <td>404万人/日</td> </tr> </table> なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。 以上の通り、本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。	年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	37km	181万人/日	1988	8	141km	404万人/日								
年度	路線数	路線長	乗車人員																								
1977	2	37km	181万人/日																								
1988	8	141km	404万人/日																								
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																									
5. 調査の種類	その他	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>1) A案</th> <th>2) B案</th> </tr> <tr> <td colspan="3">(単位:100万ペソ)</td> </tr> <tr> <td>土木 (乗降場)</td> <td>9,022</td> <td>7,821</td> </tr> <tr> <td>電力 (送電線)</td> <td>2,221</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>信号通信 (誘導障害対策)</td> <td>1,731</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>車両 (318~369両)</td> <td>6,107</td> <td>4,952</td> </tr> <tr> <td>車両基地 (車両数に対応)</td> <td>1,327</td> <td>1,296</td> </tr> </table>						1) A案	2) B案	(単位:100万ペソ)			土木 (乗降場)	9,022	7,821	電力 (送電線)	2,221	1,395	信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416	車両 (318~369両)	6,107	4,952	車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296
	1) A案	2) B案																									
(単位:100万ペソ)																											
土木 (乗降場)	9,022	7,821																									
電力 (送電線)	2,221	1,395																									
信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416																									
車両 (318~369両)	6,107	4,952																									
車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296																									
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	4. 条件又は開発効果																									
7. 調査の 目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言	前提条件として、立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。  開発効果として、自動車廃棄ガスによる大気汚染を抑制できる。																									
8. S/W 締結年月	1977年8月	9. コンサルタント																									
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会	10. 調査団																									
10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1977.9 - 1978.3 (7ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 10.7 現地 10.0	11. 付帯調査・ 現地再委託																									
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績																									
12. 経費実績	50,856 (千円)	5. 技術移転																									
12.1 総額	50,856 (千円)	研修員受け入れ: JICA研修に参加。																									
12.2 コンサルタント経費	38,688	3. 主な情報源																									
12.2.1 コンサルタント経費	38,688	(1) (2)																									

プロジェクト要約表 (その他)

作成 1990年3月  
改訂 1991年3月

CSA MBX 602/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1)メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の 進捗状況:  1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で 1990年12月 工事はほぼ中断 完成(予定)  2)ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定:  1990年6月 着工(予定) 1992年12月 完成(予定)	
4. 分類番号		メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画して おり、2つの優先区間(メキシコ～ケレタロ間244km、ケレタロ～イ ラプアト間95km)についてF/Sを実施するに当たり、施設設計等 の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請して きたため、専門家の短期派遣を実施したものである。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes						
7. 調査の 目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設 計画等技術的事項及び財政、運 営等のソフト分野についての指 導・助言						
8. S/W 締結年月		4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会						
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1979.6 - 1979.8 (2ヵ月) 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)					(1) (2)	

プロジェクト要約表 (その他)

作成 1986年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 603/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市～イラプアト間、351.2km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/ 鉄道	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また、 施工に結びついた。工事の進捗状況は以下の通りで ある。 1)メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の 進捗状況： 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で 1990年12月 工事ほぼ中断 完成(予定) 2)ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定： 1990年6月 着工(予定) 1992年12月 完成(予定)	
4. 分類番号		(1)運転計画の作成 (2)機関車の導入 (3)線路の設計 (4)電力供給システムの整備 (5)信号設備の整備：a.複線信号化 b.全区間CTC c.全区間にATCの新設 (6)通信システムの整備 (7)車両検査修理システムの整備				
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助 言、指導を行ない、即ちD/Dの見直しを行ない、電化計画を推進 した。				
7. 調査の 目的	国鉄幹線電化計画の一部として 実施中のメキシコ市～イラプア ト間に関する詳細調査の技術基 準、仕様書などについての助言 ・指導	5. 技術移転				
8. S/W 締結年月	1980年3月	現地にてカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会	2. 主な理由				
10. 調査団	団員数	23				
	調査期間	1980.5 - 1981.3 (10 ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地	32.87 18.50 14.37				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主な情報源				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967	(1) (2)				

プロジェクト要約表 (その他)

作成 1990年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 604/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術 協力計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			(状況)	各港の開発状況は以下の通り。	
4. 分類番号		臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。			1) アルタミラ港	多目的埠頭(第1埠頭)供用開始 1985年 1990年2月 第2埠頭供用開始 1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定) (インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による)	
5. 調査の種類	その他				2) ラサロカルアナス港	一般貨物埠頭供用開始 1985年 今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭 (第3埠頭)の建設を検討。	
6. 相手国の 担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員 会(通信運輸省)				3) オスチョン港	整備は中止されている。	
7. 調査の 目的	臨海工業地帯建設全般に関する 助言				4) サリナクルス港	防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は 中止している。 なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施 されている。また、商港としての整備は現在JICAが 実施中の「太平洋港湾整備計画調査」の結果が出て から検討することとしている。	
8. S/W 締結年月	不明				4. 条件又は開発効果		2. 主な理由
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	5. 技術移転			3. 主な情報源	(1) (2)	
10. 調査団	団員数 調査期間 1980.7 - 1982.3 (20ヶ月) 延べ人月 国内 現地				港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行なわれ、マスタープラン策定、実行プランの策定に活かされた。		
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)						

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1986年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apasco el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線 (167km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 386,000	内貨分	1) 237,000			2)    3)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	(US\$1=111.95peso)	2)    3)	外貨分	149,000				
4. 分類番号		3. 主要事業内容	土木工事                    169(億ペソ) 電気工事                    86 車両基地・工場            34 用地・家屋補償            12 車両                         131				(状況)  1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナファト州知事が交替し、前知事のブレンも更迭されたことから、本プロジェクトは棚上げされた。  他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナファト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。		
5. 形態	F/S	6. 相手国の 担当機関	Gobierno del Estado de Guanajuato						
7. 調査の 目的	グアナファト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送の為に 鉄道新線計画のF/S	8. S/W 締結年月	1982年12月						
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会	9. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10%以上 2)                    3)	FIRR 1) やや低い 2)                    3)	2. 主要理由		(1)知事の失脚 (2)財政事情	
10. 調査団	団員数                    12 調査期間                1983.3 - 1984.11 (8ヶ月) 延べ人月 国内                    75.11 現地                    46.80 28.31	条件又は開発効果	前提条件として、1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。  開発効果として、グアナファト州のバヒオ(Bajio)工業回廊における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。					3. 主要情報源	(1) (2)
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名 JICA研修に参加。 調査期間中、カウンターパートに対してF/S技法のOJTが実施された。						
12. 経費実績									
総額	149,529 (千円)								
コンサルタント経費	140,700								

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1986年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベラクルス州トクスパン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 622,000	内貨分	1) 196,000		
3. 分野分類	運輸・交通/ 港湾	(US\$1=250yen)	2) 2) 3)	外貨分	426,000	(状況) F/S終了後、遅延・中断のまま。  (特記事項) 同プロジェクトは、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。トクスパン港の開発は、チコンテベック盆地の石油開発計画を支え、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。ところが、チコンテベック油田地帯の油層は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、テラマドリ大統領(当時)は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれている。  以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断している。なお、トクスパン港については、現在、商業港として整備する計画があり、メキシコ国側では、世銀の融資の対象となるか調査を実施中である。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 形態	F/S	防波堤(新設)	4,900m				
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	岸壁(新設)	5,625m				
7. 調査の 目的	2000年目標のマスタープランの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及びF/S	浚渫	68.6百万立米				
8. S/W 締結年月	1982年5月	計画事業期間	1) 1984年4月~1986年12月	2) 3)			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.0%	FIRR 1)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.7 - 1983.11 (16ヶ月) 延べ人月 国内 78.33 現地 58.00 20.33	条件又は開発効果	前提条件として、工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。  開発効果として、工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	資料収集・分析、報告書作成の共同作業等、OJTを通じて調査技法の技術移転が行なわれた。				
12. 経費実績	総額 173,817 (千円) コンサルタント経費 169,244	3. 主要情報源		(1) (2)			



プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1988年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	コリマ州マンサニョ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マンサニョ港開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 32,800	内貨分	1) 20,800		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	(US\$1=192peso=240yen)	2) 3)	外貨分	12,000	(状況) 整備は本F/Sに基づいて実施中。  1986年 埠頭Bの後背地の造成、埠頭Cの工事 1987年 埠頭Bの後背地荷さばき地の完成、埠頭Cの完成、タンク・給油施設の完成 1988年 埠頭Cの後背地の造成、舗装 1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭(1990年埋立開始、1991年岸壁完成予定)  なお、詳細設計はメキシコ側で実施。調査終了後、円借款の要請が出されたが、認められなかった。工事資金については、世銀のセクターローンを利用している他、大半は自己資金で充当している。	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	F/S	浚渫 1,170,000立米 岸壁 (-12m) 900m 鉄道 1,500m 道路 7,500m 上屋 15,000平米 給水電設備 一式					
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT						
7. 調査の 目的	2000年目標のマスタープランの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S						
8. S/W 締結年月	1984年6月	計画事業期間	1) 1985年1月~1989年12月 2) 3)				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.04% 2) 3)	FIRR 1) 7.21% 2) 3)		
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1984.9 - 1985.10 (13ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	59.54 41.80 17.74					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果  前提条件として、貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。  開発効果としては、メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニョ地域の生産活動や人口増加を活発化し、物流促進のための拠点となることが期待される。					
12. 経費実績	総額 153,736 (千円) コンサルタント経費 147,906	5. 技術移転 研修員受け入れ：カウンターパート1名に対してF/S手法の研修を実施した。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	(1) (2)

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1990年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)	1) 101,700 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 49,000 2) 3) 52,700		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容				(状況)  当初、SOMEX側はその傘下企業(117企業)のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、国営企業の民営化が順次進められ、1998年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。 1988年12月に大統領が交替し、これに伴ってSOMEX幹部の更迭も行なわれ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断している。	
4. 分類番号		浮ドック 230m x 55m ワークベイ 230m x 40m (船台) 修繕岸壁 他					
5. 形態	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX						
7. 調査の 目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行ない、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。						
8. S/W 締結年月	1986年9月	計画事業期間	1) 1990年1月~1996年12月    2) 3)				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.0% 2) 3)	FIRR 1) 9.9% 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.3 - 1988.3 (13ヶ月) 延べ人月 40.67 国内 26.13 現地 15.54	条件又は開発効果 ・修繕需要は1995、2005、2015の各年で予測 ・売上は現地造船所の実績値に日本のデータを加味して推定、プロジェクト期間は30年 ・上架方法は4通りを検討し、その中で浮きドック及び船台方式を採用。ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されるものとした。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績	総額 127,908 (千円) コンサルタント経費 109,909	カウンターパートに対し、F/S技法を指導。				(1) (2)	

プロジェクト要約表 (その他)

作成 1990年3月  
改訂 1991年3月

CSA MEX 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市首都圏			1. プロジェクト の現状(区分)  <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 1. 本調査結果は、1989年9月に公表された「メキシコ市首都圏大気汚染対策統合計画」に組み込まれた。 2. 1989年1月以降キャンペーンが実施され、車検の義務化、乗用車の使用制限、汚染防止装置及び添加物使用の推進、組織の強化などが行なわれた。 3. 本調査を受けて、1989年12月～1991年9月、JICAによりF/S (「大気汚染固定発生源対策計画調査」) 実施中。	
4. 分類番号		F/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。				
5. 調査の種類	その他	提言した対策				
6. 相手国の 担当機関	メキシコ合衆国連邦区庁都市再整備環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion	(1)中古車への2次空気供給装置の導入 (2)ガソリン中の硫黄分の低減 (3)環境法の施行に伴う諸規制の整備 (4)大気質測定網の強化 (5)組織強化と人材の養成 (6)発生源監視の強化				
7. 調査の 目的	大気汚染対策の立案	4. 条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月	1986年7月	メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。				
9. コンサルタント	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)数理計画	(1)発電所：重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 (2)工場：重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用。低NOxバーナーの使用。 (3)自動車：無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入				
10. 調査団	団員数	15				
	調査期間	1987.2 - 1988.12 (23ヵ月)				
	延べ人月	72.61				
	国内	32.47				
	現地	40.14				
11. 付帯調査・ 現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)	5. 技術移転				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,778 (千円) 239,000	大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転が成された。また、DDF、SED UE、民間環境保護団体関係者200名を対象として、大気汚染対策に関する3日間のセミナーが実施された。更に、研修員3名の受け入れが行なわれた。				
					2. 主な理由	
					自動車に比べて、実行可能な工場対策の検討が遅れており、左記の提言対策の(3)、諸規制の整備に対して、その技術的側面を担保するための具体的・現実的対策の検討が必要と考えられる。	
					3. 主な情報源	
					(1) (2)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ国カリブ海沿岸地区 (西北部) 8,000Km <sup>2</sup>			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カリブ海沿岸地区 地図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	なし	内貨分	なし	(状況)		
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図			外貨分	なし			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	国土基本図 (縮尺1/50,000:12面) 作成						
6. 相手国 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional							
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための 基礎資料の作成	4. 条件又は開発効果						
8. S/W 締結年月	1978年 6月	・パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための 基礎となる。						
9. コンサル タント名	国際建設技術協会							
10. 団員数	20人						2. 主な理由	
調査 団	調査期間 延べ人・月	1979.1~1980.5 (17ヵ月)					3. 主な情報源	
	国内 現地							
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コンサル経費	442,096千円 ( )	①地形図作成工程全般に関する技術移転セミナーの実施。 ②空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。						

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Topographic Mapping Project of the Caribbean Coastal Area

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ市内			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	パナマ首都圏都市交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	111,100	内貨分	70,900			
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主要事業内容	内容 新設道路改良 一般部 立体交差点 規模 約 20km 約 15km 1カ所			(状況)	IDBローンにより、新設道路のD/Dは終了 (コンサルタント名 カナダLavalin International)。プロジェクトの優良品性はトップレベルだが、米軍パナマ上陸も有り政情不安のため本案件は、相当期間延期される模様。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年 1月	終了			1990年 6月
5. 形態	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR				26.4%/
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	条件又は開発効果	前提条件として、1990年、2000年の将来交通量を予測；道路構造、土地問題、建設物質等の基準は、MOP (公共事業省) と調整し決定。 開発効果：市中心部の交通問題の解消、エネルギー消費の削減、外貨獲得、地域開発の促進					
7. 調査の目的	マスタープランで提案された優先プロジェクトについてフィービリティ調査を実施する。							
8. S/W締結年月	1983年 3月							
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)							
10. 調査団	団員数	11人						2. 主な理由
	調査期間	1983.5~1985.1 (20ヵ月)						
	延べ人数	84.94						
	国内	13.84						
	現地	71.10						
11. 付帯調査現地再委託	測量・地質調査 航測写真撮影・図化 (再委託)	5. 技術移転	①OJT：現地で都市交通セミナー実施、 ②研修員受入れ：5名に対し専門分野別研修 ③現地コンサルタント活用：土質調査			3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績総額 コンサル経費	741,557千円 (295,841千円)							

(F/S、D/D用)

外国語名 Urban Transport Project in the Panama Metropolitan Area (ESTAMPA II)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ全土			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	短波放送施設建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分		外貨分		
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画					
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	内務司法省	計画事業期間	開始		終了		
7. 調査の目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画	4. フィージビリティとその前提条件					
8. S/W締結年月	1983年11月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント名		(1) 国内向けラジオ放送は現在、中波、FM併せて約60局のラジオ局によっているが、放送のカバレッジ・エリアについては地形が非常に複雑であること、集落が散在していることから、これを補完するものとして短波放送の実施は意義深いものである。また、文盲率は10%を超えているため、この面での短波放送実施による教育効果は大きい。 (2) 海外向け短波放送の実施は、これによって国際社会にパナマの声を反映できる。 (3) パナマに国際放送中継可能な施設を建設することは、南北アメリカ以外の情報の伝達側と南北アメリカに存する情報の受け手側双方に大きな利益をもたらす。				2. 主な理由	
10. 調査期間 延べ人員 国内現地	1984.6~1985.1 (7ヵ月)						
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	53,132 千円 ( )						

(F/S、D/D用)

外国語名 Short-Wave Broadcast Station Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	パナマ	1. サイト又はエリア	パナマ首都圏南縁 パナマ湾沿い			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	パナマ市南部回廊建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	258,000	内貨分							
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な事業内容	内容 コレドールスールI (既成市街地内) 6車線へ拡巾、新設 コレドールスールII (郊外部) 6車線、4車線新設 主要アクセス道路 4車線へ拡巾、新設 コレドールスール延伸 4車線へ拡巾			(状況)	融資申請準備中 (1989年12月現在) であったが、米軍のパナマ上陸もあり政情不安のため、本件は相当期間延期される模様。				
4. 分類番号		計画事業期間						開始	1988年	終了	1999年
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR/FIRR	30%	
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	条件又は開発効果						IRR 算出の条件：車両運航費用の節減、旅行時間の節減を便益としてEIRRを算出。 開発効果：パナマ首都圏における東西方向の都市軸の設定			
7. 調査の目的		8. S/W 締結年月	1987年 2月		2. 主な理由						
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	10. 団員数	11人		3. 主な情報源 ①						
10. 調査団	調査期間	1986.7~1988.2 (20ヵ月)									
	延べ人員	60.63									
	国内	3.71									
	現地	56.92									
11. 付帯調査現地再委託	交通量調査、地質土質調査 地上測量、航空図化	5. 技術移転	①OJT : パソコンによる計算 ②研修員受け入れ : 3名 ③共同で報告書作成 : 英文報告書を共同で作成 ④現地コンサルタントの活用 : 測量、地質・土質調査 ⑤機材供与及び指導 : パソコン								
12. 経費実績 総額 コンサル外経費	278,876千円 (259,501千円)										

(F/S、D/D用)

外国語名 Corredor Sur Development Project in the Panama Metropolitan Area (ESTAMPA III)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン市南方アカアイ〜ラ・コルメナ間		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	6,257	内貨分 外貨分	1,870	(状況)  1977年 9月 OECF融資L/A締結 (18.5億円) 1979年 4月 工事開始 1982年 4月 完工
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1974年に実施した米国コンサルタントによる既存F/S調査 (カラベグア〜ラ・コルメナ間道路) のアプレイザルに続き、その一部区間 (アカアイ〜ラ・コルメナ間) のF/Sの見直しを実施。 ・道路建設 延長28.5km、2層仕上げによる表面処理 ・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所				
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国担当機関	土木通信省道路局					
7. 調査の目的	前回調査以後変更された対象プロジェクトの内容調査	4. 条件又は開発効果	開発効果として、入植後40年を経たラ・コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのを可能にする。			
8. S/W締結年月	不明					
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株)					
10. 団員数	2人					
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1976.9~1977.1 (4ヵ月)					
11. 付帯調査 現地再委託	なし	5. 技術移転				
12. 経費実績 総額 コンサル経費	5,872千円 (5,770千円)				2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①、②

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 La Colmena Highway (follow-up)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	国立商船隊 (FME)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶増強計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	36,870 (US\$1=200円)	内貨分	2,312		
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	パラグアイの海運の中心勢力である国立商船隊 (公共事業省直轄機関) の船舶増強計画である。			(状況)	1979年 6月 OECF融資L/A締結 (国立商船隊II、75億円) 1986年 1月 全船舶納入 1987年 9月 専門家派遣 (船舶遅航管理) 実施 ~1989年 9月
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	乾貨バージ	360DWT20隻, 800DWT10隻				
6. 相手国担当機関	国立商船隊 F.M.E.	油バージ	2,000 m <sup>3</sup> 4隻				
		河川兼外航貨物船	1,500DWT 1隻				
		外航貨物船	6,000DWT 1隻				
		計画事業期間	(2年間)				
7. 調査の目的		4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	/4.7%		
8. S/W締結年月		条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトサイクルは25年、投資は建造期間の2年間に平均して行なわれるものとし、稼動はしたがって3年目からとする。また42隻全体を1つのプロジェクトと考える。				
9. コンサルタント名	なし	開発効果として、パラグアイにおいて重要な役割を占める河川輸送部門でのパラグアイ船のシェアを高める (現在20%程度) ことができる。					
10. 団員数	7人					2. 主な理由	
調査期間	1978.3~1978.10 (7ヵ月)						
調査延べ人・月							
調査国内現地							
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	②
12. 経費実績総額	18,318 千円						
コンサルト経費	( )						

(F/S、D/D用)

外国語名 Fleet Expansion Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	ブラジルとの国境に位置するストロエスネル市より西に24kmの地点			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ストロエスネル新空港建設計画 東部国際空港建設計画 (1989.8から)	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	88,808 (US\$1=220円)	内貨分	25,526 (US\$1=140ガラニー)			
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容					(状況)	
4. 分類番号		内容	規模					
5. 形態	F/S	滑走路	3,400m					
6. 相手国 担当機関	国防省空港管理局 Civil Aviation Administration (ANAC)	エプロン	55,000m <sup>2</sup>					
		旅客ターミナルビル	14,200m <sup>2</sup>					
		空港照明無線施設	Cat-I 一式					
		都市設備 (電力, 電話, 上下水)	一式					
7. 調査の目的	①本プロジェクトの技術的、経済的、財務的フィージビリティの検証 ②同国カウンターパートへの技術移転	計画事業期間	開始	1981年 1月	終了	1994年12月		
8. S/W 締結年月	1978年12月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		11% / 3.8~5.6%		
9. コンサルタント名	(株) 日本空港コンサルタンツ	条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2004年、②Phase Iは1994年目標に航空需要旅客539,000人、貨物5,000トン、Phase IIは2004年目標に航空需要旅客1,006,900人、貨物9,623トンを見込み、③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設する。 開発効果として①アルトパラナ州の地域開発の促進、②外貨収入の増大、③アスンシオン国際空港の自国における最初の代替空港としての役割がある。					
10. 調査団	団員数	11人	5. 技術移転 ①OJT: 現地調査期間中、資料収集等を通じて技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: JICAの空港セミナーを通して研修を行った。 ③現地コンサルタントの活用: 土質調査に現地コンサルタンツを活用した。					
	調査期間	1979.4~1980.2 (10ヵ月)						
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 (ボーリング) (1,002千円)	2. 主な理由 ①効果の大きさ ②優先度の高さ						
12. 経費実績 総額 コンサル経費	96,378千円 (84,840千円)							
		3. 主な情報源				①、②		

(F/S、D/D用)

外国語名 New Airport Construction Project in Ciudad Presidente Stroessner

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	Asuncion地域, Concepcion, Hohenau, San Pedro, Villarrica, Carapegua			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信拡充計画 (電気通信・放送拡充計画のF/S)	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	12,188 (US\$1=230円)	内貨分	2,783 (US\$1=126 ガラニ)	(状況)	1981年度 F/S終了 1982年4月 OECFプレッジ (92.5億円) 1983年3月 M/P調査終了 1985年11月 OECFのL/A締結 (左記のうち③の国際自動通話対象14.2億円) 1988年10月 地球局設備、国際電話交換機供用開始  (特記事項) 1988年に第2衛生地球局についてF/Sを実施した。1989年2月の革命等で遅れているが、ANTELCOは円借要請を検討中。
3. 分野区分	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な事業内容	①Asuncion地域 (Asuncion市及び近郊のLambre, Fernando de la Mora) への国際自動通話システムの導入。②Asuncion地域へのデジタル電話交換システムの導入。③Concepcion, Hohenau, San Pedro, Villarrica及びCarapeguaの5地区へのルーラル電話システムの導入。				
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1982年	終了	1988年	
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	27.86%/23.68%		
6. 相手国担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones (ANTELCO)	5. 技術移転	国内部門については、調査団、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。				
7. 調査の目的	M/P調査と並行して緊急性のあるプロジェクトについてF/Sを実施	条件又は開発効果	開発効果として、①通信の利用者へのサービス改善、②ANTELCO内における運用の合理化、③ISDシステム導入による通信平等化、④システム導入による近代的通信手段の整備、⑤3ルーラル電話システム対象地域の救急医療、災害、治安、情報格差の改善。				
8. S/W締結年月		10. 団員数	31人		2. 主な理由		
9. コンサルタント名	日本電信電話公社、国際電信電話(株)、(財)海外通信放送コンサルティング協力	調査期間	1981.7~1983.6 (24ヵ月)		パラグアイ国ANTELCOは、日本の円借款プロジェクトに先行して西独メーカーメンス社(交換)、セル社(伝送)による拡充、整備計画を実施したため。		
11. 付帯調査現地再委託	なし	3. 主な情報源	①、②				
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	220,326千円 (98,239千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 National Telecommunications & Broadcasts Development Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	全国	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信・放送拡充計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	<p>本マスタープランは、パラグアイ電気通信庁 (ANTELCO) が、1966年、国際電気通信連合 (ITU) の協力により策定実施したパラグアイ国家電気通信開発20ヶ年計画 (1966年～1986年) に続くもので、全国を対象として、①国内電気通信、②国際電気通信、③電波監視、④国営教育テレビ放送、⑤人材養成の5つの分野における長期 (1983年～1997年) のマスタープランである。このマスタープランにより、外国からの資金借款をとり入れ、現在実施している。</p> <p>日本からの経済援助は、本M/P調査と並行して行われたF/S調査 (電気通信拡充計画) に基づき、上記の②国際電気通信部門が実施されたほか、無償援助も含めて、⑤の人材養成のため、パラグアイ電気通信学園 (IPT) に対するプロ技協等が進んでいる。</p>
3. 分野区分	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>同国の電気通信放送の拡充は、国家開発計画の中心課題であり、現状の諸設備が必ずしも十分でないことから、本調査は国内通信、国際通信、電波監視・監視、国営教育テレビジョン放送、人材育成について、1983年-97年までの15年間の計画を作成する。</p>			
5. 調査の種類	M/P + F/S				
6. 相手国担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones				
7. 調査の目的	1983～1997年の長期計画の作成	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1980年9月	<p>前提条件として、最小費用法による設備投資の変換額、即ち現在価値への割引率には1981年2月における同国の短期貸付け金利12%を使用する。</p> <p>開発効果として、本調査はマスタープランであることからその意義としては、①上位計画である国家経済社会計画の基礎となる。②下位計画である具体化計画を策定する母体となる。③事業体の内部における関係者の意識統一及び検討発展の資料となる。④事業体の外部にその意図を表明し、理解と支援を得る貸けとなる。</p>			
9. コンサルタント名	日本電信電話公社、国際電信電話㈱、日本放送協会、(財) 海外通信放送コンソシアツク協力				
10. 団員数	31人			2. 主な理由	
調査団	調査期間	1981.7～1983.6 (24ヵ月)			
	延べ人数・月	40.24			
	国内	40.24			
	現地	0			
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②
12. 予算実績総額	220,326千円				
コンソシアツク予算	(98,239千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 National Telecommunications & Broadcasts Development Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン首都圏 (アスンシオン市+周辺10都市) 71,100ha	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	109,195 (US\$1=240円) 内貨分 57,405 (US\$1=600ガラン) 外貨分	(状況)	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査 (F/S) を八千代エンジニアリングが実施 (87.9~88.10)。 F/S調査は、(1) 東西回廊と南北回廊の改良に関する技術・経済的検討、(2) ミクロセントロ地区の街路整備、信号制御に関する技術・経済的検討、(3) 第4公設市場周辺に建設を計画しているバスターミナルに関する技術・経済・財務的検討をその目的として行った。 終了後の提言として、「本調査にはアスンシオン市、F. モーラ市、コルボサナ、MOPCの各行政機関が直接的に関与している。従って、実施に当っては、各機関間の利害、資金負担割合、実施権限、実施スケジュール等について綿密な連絡をとって、調整を行う必要がある。」としている。
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	1. 道路プロジェクト 2. 公共交通プロジェクト 3. 都心部交通改善プロジェクト		
4. 分類番号			舗装計画 バス網再編成、バスターミナル計画、 バス専用レーン 歩行者モール、駐車場整備		
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City				
7. 調査の目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成	4. 条件又は開発効果	開発効果：主要幹線道路の拡巾と立体交差化により、他道路からの交通の転換を図り、都心全体の交通混雑の解消により円滑な社会経済活動が期待される。 都心部の交通管理施設の改善により都心部の交通安全・円滑性が強化される。		
8. S/W締結年月	1984年 3月				
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) 朝日航洋				
10. 団員数	12人			2. 主な理由	
調査期間	1984.8~1986.8 (25ヵ月)				
延べ人数	100.60				
国内	29.34				
現地	71.26				
11. 付帯調査現地再委託	土地利用図の策定 OD調査、道路現況・交通量調査	5. 技術移転	①コンピュータソフトの利用方法のOJT、②カウンターパート2名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。	3. 主な情報源	①
12. 経費実績総額 コンサルト経費	447,282千円 (414,071千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Transito urbano de Asuncion y su area metropolitana

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川、ランパレー川			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	165,720 (US\$1=650G)	内貨分	なし	(状況)	引き続き、短期計画についてのF/Sが実施された。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	外貨分			なし		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 1986~1995年間での実施計画 ムブリオカ川、イタイ川(アビアドーレス、デル・チャコ通り上流)、ランパレー川各流域の雨水排水を河道改修、排水施設、流出抑制施設の組み合わせで行なう。					
6. 相手国担当機関	上下水道公社(CORPOSANA)	2. 1996~2005年間での実施計画 残りの流域については、河道改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流出量は排水施設と河道により排水する。					
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防御計画の策定	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1985年2月	次頁参照。					
9. コンサルタント名	(株)建設技術研究所	5. 技術移転					
10. 団員数	9人						
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1985.7~1987.1 (19ヵ月)						
	100.86						
	44.47						
11. 付帯調査現地再委託	測量						
12. 経費実績 総額 コンサル経費	314,473千円 (273,592千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Storm Drainage System Improvement Project in Asuncion City

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	42,308 (US\$1=155円)	内貨分	22,154 (US \$1 = 650円)		
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修 21.2km</li> <li>遊水池 1ヵ所 (350,000m<sup>2</sup>)</li> <li>付帯設備 (護岸、落差工、底張り、橋梁) の建設</li> <li>排水施設及び付帯施設</li> </ul>			(状況)	<p>M/P調査、F/S調査の実施後、国家予算の配分の上で、雨水排水より水道工事の方のプライオリティーが高いとされたため、事業化が遅れている。今後の対応について、現在アスンシオン市と上下水道公社との間で調整中であるが、事業化の第1段階としてMburicao-Ytay 間の工事について、日本の協力を希望している。</p>
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年	終了	1993年	
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	11.6 %		
6. 相手国担当機関	上下水道 (CORPOSANA)	条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標年度1993年、被害額として洪水による直接被害及び交通停滞による間接被害を計上。</li> <li>建設費外貨分は借款により利率 3.5%、支払い期間は10年、据置き期間を含み30年間とする。</li> </ul>				
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防御計画の策定	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①カウンターパートに対し浸透施設をテーマにセミナー</li> <li>②雨量・流量観測機器の補修・観測データを指導</li> </ul>				
8. S/W締結年月	1985年 2月	2. 主な理由					
9. コンサルタント名	㈱建設技術研究所	3. 主な情報源 ①、②					
10. 団員数	9人						
調査期間	1985.7~1987.1 (19ヵ月)						
調査延べ人・月	100.86						
国内	44.47						
現地	56.39						
11. 付帯調査現地再委託	測量						
12. 経費実績総額	314,473千円						
コンサルト経費	(273,592千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 Storm Drainage System Improvement Project in Asuncion City

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト又はエリア	アスンシオン首都圏			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	88,000	内貨分	39,500		
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な事業内容	・アジャラ通り(11.7km)の拡巾、改良 ・R. クランシア(2.5km)の改良 ・M. リンチ通り(5.4km)の拡巾、改良 ・エスパーニャ通り延件(0.5km)新設 ・セントロ都改良 ・バスターミナル建設			(状況)	・パラグアイの債務状況が悪化しているため、外貨導入に対して慎重となっている。 ・1989年2月にクーデター。その後5月の選挙を経てから実現の具体的施策が進められる見込みであったが、本件は先行案件(道路機械供与)の後になる予定。
4. 分類番号				外貨分	48,500		
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	アスンシオン市						
7. 調査の目的		計画事業期間	開始	1990年	終了	2000年	
8. S/W締結年月	1987年5月28日	4. フィージビリティとその前提条件	有	フィージブル	EIRR=19.2%		
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	条件又は開発効果	直接便益：車両走行コスト節約 間接効果：①良質な車両走行環境の提供 ②湛水による交通遮断の解消 ③沿道商業の活性化 ④大量輸送機関導入のためのスペース確保 ⑤雇用機会の増大				
10. 団員数	8人						
調査団	調査期間	1987.9~1988.10 (13ヵ月)					
	延べ人数・月	46.5					
	国内	10.5					
	現地	36.0					
11. 付帯調査現地再委託	測量 土質調査	5. 技術移転	①コンピューター作業の移転 ②カウンターパートへの On the Job Training ③カウンターパート研修による都市交通への理解の向上				2. 主な理由
12. 経費実績総額 コンサル経費	171,507千円 (152,275千円)					3. 主な情報源	①、②

(F/S、D/D用)

外国語名 Transportation Facilities Improvement Project of the Asuncion Metropolitan Area



プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1991年3月  
改訂

CSA PRY 102/89

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パラグアイ		1. サイト 又はエリア	イバカライ湖とその流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画		2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	行政/環境問題		3. 主な提案プロジェクト				(状況) パラグアイ政府は、調査の提言を全面的に承認し、流域管理委員会設立の準備を行なっている。尚、本計画を推進するため環境行政専門家の派遣を日本政府に要請している。		
4. 分類番号			<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内都市生活排水処理システムの整備</li> <li>・汚泥処理場の整備</li> <li>・森林保全、植林</li> <li>・放水路の設置</li> </ul>						
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	技術企画庁								
7. 調査の 目的	イバカライ湖及びその流域の水質汚濁現況を調査し、総合的な水質汚濁対策計画を立案する。								
8. S/W 締結年月	1987年2月9日		4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)建設技術研究所		本対策事業を推進するには、独立した「イバカライ湖流域管理局」の設立、環境保全関連の法整備(新財源を含んだ)が必要である。 本対策事業を実施したら次の効果が期待できる。 (1) 生活用・工業用・農業用の水資源としての保全 (2) 人間や動物が快適かつ安全な生活を楽しむことができる場としての環境価値の保全						
10. 調査団	団員数	13							2. 主な理由
	調査期間	1987.12 - 1989.8 (21ヵ月)							
	延べ人月	75.2							
	国内	31.2							
	現地	44.0							
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託、 河川横断・湖底測量、航空写真		5. 技術移転				3. 主な情報源		
12. 経費実績	総額 385,777 (千円) コンサルタント経費 264,905		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚濁モニタリングのための分析技術の移転</li> <li>・水質改善技術評価手法</li> </ul>						
							(1)		

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	リマ首都圏		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	99,634 (US\$1=257円)	内貨分 外貨分	29,634	(状況)
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト 首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設充足を主眼とし、次の事業を骨子とする。 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 穀物埠頭 1バース、-12m (対象60,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基 マスタープランでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業はコンテナバース 新設4、穀物バース 新設2、雑貨バース 新設1、再開発2、石油バース 新設1、防波堤、泊地、荷役機械一式				今後のカジャオ港整備計画の基本資料として、より詳細な検討がなされている。
4. 分類番号						
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.					
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成。1987年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S					
8. S/W締結年月	1982年4月	4. 条件又は開発効果	開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応する港湾への整備を図る。			
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター	5. 技術移転 ①OJT. ②その他: 現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。				2. 主な理由
10. 団員数	12人					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1982.7~1983.9 (16ヵ月) 101.93 75.8 26.13					
11. 付帯調査 現地再委託						3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	233,886千円 (280,126千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development Project of the Port of Callao

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	リマ首都圏			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	99,634 (US\$1=257円)	内貨分	29,634		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後中断。今後のスケジュールも不明確
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	M/P + F/S	コンテナ埠頭	1バース			特記事項 債務問題の進展に大きく関係している。	
6. 相手国担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.	穀物埠頭	1バース				
7. 調査の目的		上記関連施設					
8. S/W締結年月	1982年4月	計画事業期間	開始	1984年6月	終了	1987年12月	
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	19.53%/35.31%		
10. 団員数	12人	条件又は開発効果	前提条件として①マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、②マスタープランにおける雑貨埠頭8バース、コンテナ埠頭5バース、穀物埠頭2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭1バース、穀物埠頭1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。				
調査団	調査期間	開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。					
	延べ人・月	1982.7~1983.9 (15ヵ月)					
	国内	75.8					
	現地	26.13					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	①OJT ②その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。			2. 主な理由	①相手国内の事情：中南米全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化。
12. 経費実績総額 コンサルト経費	233,886千円 (280,126千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

外国語名 Development Project of the Port of Callao

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	ペルー		1. サイト又はエリア	ペルー国リマ市現リマ国際空港用地		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	リマ国際空港整備計画		2. プロジェクト予算(1,000USドル)	内貨分		(状況)	引き続きF/S調査を実施	
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港		3. 主な提案プロジェクト	外貨分				
4. 分類番号			現滑走路の嵩上改良工事 旅客ターミナルビル増設 (35,000m <sup>2</sup> ) 老朽機器等の更新					
5. 調査の種類	M/P+F/S		4. 条件又は開発効果					
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications		開発効果: 外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間的節約効果、雇用効果及び経済乗数効果					
7. 調査の目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のマスタープランの作成と短期整備計画のF/S		5. 技術移転					
8. S/W締結年月	1984年11月					2. 主な理由		
9. コンサルタント名	(株)日本空港コンサルタンツ					3. 主な情報源 ①		
10. 団員数	8人							
調査団	調査期間	1985.7 ~ 1986.6(12ヵ月)						
	延べ人数	46.63						
	国内現地	33.23 13.4						
11. 付帯調査現地再委託	該当なし							
12. 経費実績総額 コンサル外経費	129,645千円 (116,180千円)							

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development Project of Jorge Chavez Lima-Callao International Airport

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	ペルー国リマ市現リマ国際空港用地			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマ国際空港整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	13,700 (US\$1=240円)	内貨分	3,800		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	現滑走路の嵩上改良工事 3,507m×45m 旅客ターミナルビル増設 21,000㎡ 老朽機器等の更新			(状況)	F/S終了の段階で中断
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年	終了	1995年	
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		33.6%/4.1%	
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	条件又は開発効果	IRR算上上の条件：需要予測は1985年から2005年までの期間について5年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には5地域に区分し、ペルーの実質国内総生産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。 開発効果：外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間節約効果、雇用効果及び経済乗数効果。				
7. 調査の目的	本プロジェクトの短期的整備計画(1990年)の技術的、経済的及び財務的なフィージビリティの検証	10. 団員数	8人				
8. S/W締結年月	1984年11月	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.7~1986.6 (12ヵ月)				
9. コンサルタント名	㈱日本空港コンサルタンツ		43.63 33.23 13.4				
11. 付帯調査現地再委託	該当なし	5. 技術移転	カウンターパート2名について、F/S技法の研修を日本で行った。				
12. 経費実績総額 コンサルト経費	129,645千円 (116,180千円)	2. 主な理由	左翼政権の誕生により開発政策が大きく変更した。 83年以降累積債務問題のため日本からのODA実績はない。				
		3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

外国語名 Development Project of Jorge Chavez Lima-Callao International Airport

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ペルー		1. サイト又はエリア	フニン県サティボ地区 (20,000km <sup>2</sup> )		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フニン県サティボ地区地形図作成事業		2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図			外貨分			
4. 分類番号			3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	基礎調査		(1) 空中写真撮影 縮尺: 1/60,000 面積: 図化地域を含み約31,259km <sup>2</sup> (2) 地形図作成 面積: 12,070km <sup>2</sup> 面数: 64面				
6. 相手国担当機関	国土地理院		4. 条件又は開発効果				
7. 調査の目的	開発事業形成のための基礎資料の作成		地域開発のための基礎資料として、当該地域の発展に寄与する。				
8. S/W締結年月	1977年 1月						
9. コンサルタント名	不明						
10. 団員数	17人					2. 主な理由	
調査期間	1977.6~1987.2 (115ヵ月)						
延べ人員							
国内現地			5. 技術移転				
11. 付帯調査現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績総額	957,287千円						
コソナ経費	( )						

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Topographic Mapping Project for Satipo Area, Department of Junin

プロジェクト要約表 (M/P)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト又はエリア	リマック川全流域3,500km <sup>2</sup>	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマック川防災対策計画	2. プロジェクト予算(1,000US\$)	84,640 (US\$1=130円)	(状況)	F/S実施されず。 ペルーの国状が政治的に不安定である上、経済的にみてもプロジェクトを推進する財源を確保することは極めて困難な状況にある。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) F/Sの早急な実施 2) 非施設的方法(組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など)	内貨分 外貨分		
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国担当機関	国家防災庁 Instituto Nacional de Defensa Civil	開発効果: 危険度・緊急度の特に高い7溪流の土石流対策及び人口密集地帯の洪水防御対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。			
7. 調査の目的	土石流災害・洪水被害の軽減				
8. S/W締結年月	1986年11月				
9. コンサルタント名	日本工営(株)				
10. 団員数	9人			2. 主な理由	
調査期間	1987.2~1988.3(14ヵ月)			財政難。無償の形で資金が調達できるか、または国の財政状態が回復すれば、プロジェクト復活の可能性はある。	
延べ人数	42.17				
国内	20.8				
現地	21.37				
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転		3. 主な情報源	①
12. 経費実績総額	157,531千円	①防災に関するセミナー、②カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。			
コンサルト経費	(126,518千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Disaster Prevention Project in the Rimac River Basin

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月  
改訂

CSA PER 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ市南部地域41地区中の16地区 (調査対象地域面積122平方km、地域内 現在人口180万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	リマ市南部下水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 98,301,000 2) 3)	内貸分 50,857,000	1)            2)            3) 外貸分 47,444,000		
3. 分野分類	公益事業/ 下水道	3. 主な事業内容				(状況) 実施機関であるSEDAPALは、本件の重要性・緊急性を十分認識しており、事業の実現を強く希望している。しかしながら、現在ペルーは、国全体の経済運営が困難な状況にあり、他の多くの被援助国同様、中央政府もその慢性的な財源不足に悩んでいる。そのため、ペルー政府は事業実施に係わる、財政的・技術的援助を日本政府に期待しており、現地日本大使館、JICA事務所等へその可能性を打診している状態である。	
4. 分類番号		リマ市内の主要な下水排水路であるスルコ排水路より取水した地下水を、既存処理場の近く及び、サンバルトロ平原に新設する下水処理場にて処理し、その処理水を周辺土地の緑地化に再利用する。					
5. 形態	F/S						
6. 相手国の 担当機関	リマ首都圏上下水道公社 (SEDAPAL)						
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月		計画事業期間	1) 1990年~1995年                      2) 3)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1)                      FIRR 1) 2)                              2) 3)                              3)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.4 - 1990.3 (12 ヶ月) 延べ人月 国内 58.19 現地 24.14 34.05	条件又は開発効果 本事業の実現により、現在未処理のまま地下水が海洋へ直接放流されているために生じている海洋汚染が緩和され、周辺住民が被っている不衛生な生活環境の改善により、伝染病等の減少が期待できる。 又、リマ市周辺は、年間を通じ降雨量が少ない地域であり、下水処理水を灌漑用水として利用することにより、処理場周辺の不毛地帯の緑地化及び農業用地化が可能となる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	185,557 (千円) 172,727	5. 技術移転 現地調査を通じての実施機関側カウンターパートへの技術移転を含め、日本でのトレーニングを実施した。(主要項目としては、下水管網計画、処理場設計及び全体計画の立案等)					
						2. 主な理由 本件については、その実施効果の大きさから、又、実施機関自体の財源不足から、日本政府の援助による実施を、本件調査団派遣前より強く希望していた。又、本件調査により改めて、事業のフィージビリティが確認できたため。	
						3. 主な情報源 (1)	



プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月  
改訂

CSA URY 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	国土面積約1,764平方km、人口301万人 (1985) モンテビデオ市 人口約136万人 (1983年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)                    2)                    3) 内貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/ 航空・空港	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		1. 主滑走路、誘導路、エプロンの改良 (夜間工事) 2. 補助滑走路の改良 (昼間: グレード1及び2) 3. 補助滑走路の延長 (グレード1) 4. 航空保安施設の更新等 5. 金属探知器等ターミナル施設用機器の設置					
5. 形態	F/S						
6. 相手国の 担当機関	航空施設局 (D.G.I.A.)						
7. 調査の 目的	空港基本施設の改良 航空保安施設の更新等						
8. S/W 締結年月	1988年11月14日	計画事業期間	1) 1991年~1994年                    2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.1%                    FIRR 1) - 2) 17.5%                        2) 5.7% 3) 19.9%                        3) 7.7%			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.4 - 1990.3 (12ヶ月) 延べ入月 国内 40.0 現地 21.0 19.0	条件又は開発効果 経済評価: ウルグアイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは 経済的にフィージブルである。 財務評価: 現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRRはマイナ スとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRRは、グレード2で5.7%、グ レード3で7.7%となる。この場合、グレード2では外貨分をソフトローン、 内貨分をウルグアイ国家予算で、グレード3では外貨分をハードローンで、 内貨分をウルグアイ国家予算で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実 施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国より極めて 低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1/5,000 地形図作成、基本施設の縦横断面測 量・舗装・土質調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,531 (千円)	1. マスタープラン策定に係わる手法全般 2. 夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 3. 空港管理情報の電算処理方法					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト又はエリア	プエルトカベージョ港	1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センター		
4. 分類番号			における訓練用揚貨装置に関するものである。内訳は、5tデリッククレーン2基、5tジブクレーン1基、これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式、デリックレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備。これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ)の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、府仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。		
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国担当機関	港湾庁				
7. 調査の目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成	4. 条件又は開発効果	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。		
8. S/W締結年月	1979. 8				
9. コンサルタント名	(社) 港湾荷役機械化協会				
10. 団員数	5名			2. 主な理由	
調査期間	1979. 8~1980. 7 (12ヵ月)				
延べ人数	14.2				
国内	12.9				
現地	1.3				
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転	なし	3. 主な情報源	①
12. 経費実績総額	32,454 千円				
コンサルト経費	(30,193 千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Design on Cargo Handling Equipments

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

作成 1991年3月  
改訂

CSA VEN 201/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	チャマ川全流域 (3,785平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャマ川流域防災計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 88,775	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	(US\$1=130Yen=40Bs)	2)	外貨分		(状況) マスタープランの枠組みの中で提案したアクション プランについて、ヴェネズエラ政府は実施に向けて、 国際金融機関に融資要請を行なう予定。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	広域防災計画として、砂防ダム10基、溪流110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行なう。又、地域防災計画は防災発生危険箇所100箇所に対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修(5.4km)を行なう。					
6. 相手国の 担当機関	天然環境資源省	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	チャマ川下流部の洪水防御と上流部の砂防	目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況及び、将来の交通量の増大を考慮し計画されている。開発効果としては、計画年流出土砂量9,600,000立方mを砂防施設で、7,480,000立方mを圧止・抑制し、残りの2,120,000立方m河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の氾濫に対する洪水防御は、100年確率流量2,300立方m/Sを計画流量としチャマ川本川の改修によっておこなう。年平均便益は、2億3,100万ボリバルと算定された。					
8. S/W 締結年月	1988年6月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	ヴェネズエラ政府は、当流域(特に下流域)を開発拠点のひとつとして、重視している。					
10. 調査団	団員数	3. 主な情報源					
	調査期間	(1)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水文、観測局舎建設	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	273,306 (千円) 243,477	(1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施。 (2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催。					

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

作成 1991年3月  
改訂

CSA VEN 201/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	チャマ川全流域 (3,785平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	
2. 調査名	チャマ川流域防災計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 8,485 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	広域防災計画では、砂防ダム3基、溪流工18基、山腹工340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。又、地域防災計画は、マスタープランの計画と同様である。			(状況) マスタープランの枠組みの中で提案したアクションプランについて、ヴェネズエラ政府は実施に向けて、国際金融機関に融資要請を行なう予定。	
4. 分類番号							
5. 形態	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	天然環境資源省						
7. 調査の 目的	チャマ川下流部の洪水防御と上流部の砂防						
8. S/W 締結年月	1988年6月	計画事業期間	1) 1991年~2000年 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.2% 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.11 - 1990.2 (16ヶ月) 延べ人月 国内 68.16 現地 25.80 242.36	条件又は開発効果	施工期間は、10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、マスタープランで提案した施設のうち、効果の高いものから実施するため計画年流出土砂量の約3分の1が抑止・抑制され、又、河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450立方m/Sまで防御できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバルと算定された。				2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水文、観測局舎建設	5. 技術移転	(1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施。 (2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催。				3. 主な情報源
12. 経費実績	総額 273,306 (千円) コンサルタント経費 243,477						(1)

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月  
改訂

OCE PNG 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パプア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ルーラル地域の村落 (人口260万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	地方電話網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	1) 30,840 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 20,860 2) 3) 9,980				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) PNG国政府はPTCの具申に基づき、1990年2月中旬日本国外務省のミッションに対し、基本設計 (B/D) 実施の要請を提出した。			
4. 分類番号		(1) 783個の電話を374村に設置する。 (2) 資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の確率等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。 (3) 第1期計画では3州の40村へ75個の電話を設置する。							
5. 形態	F/S								
6. 相手国の 担当機関	パプア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)								
7. 調査の 目的	(1) 1997年までの全国の地方電話網整備計画作成 (2) 優先地域のイニシャルプラン作成								
8. S/W 締結年月	1988年12月	計画事業期間	1) 1990年～1997年    2) 3)						
9. コンサルタント	NITインターナショナル (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1)    FIRR 1) -0.62% 2)    2) 3)    3)		2. 主な理由				
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果							
	調査期間	ルーラル地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。ルーラル地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらすし、特に都市・地方間の格差を正すにはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。							
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転						3. 主な情報源 (1)	
12. 経費実績		PTC技術者 (1名) の日本での研修 (1989.9.4～9.20)							
	総額 コンサルタント経費	135,625 (千円) 126,200							

プロジェクト要約表 (D/D)

作成 1991年3月  
改訂

OCE PNG 401/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	中央州ベレイナよりガルフ州マララウア間80km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) ) 2) ) 3) )	内貨分 外貨分			1) ) 2) ) 3) )
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			(状況) 1990年2月末~3月初旬 OECFとバブアニューギニア政府との間で借款案件が協議され、その中でバブア政府は本案件の外貨分の増額を正式に申請した。これを受けて現在日本政府が検討中である。		
4. 分類番号		80kmを2工区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛土工 1,570千立方m、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切盛土工、盛土工 1,200千立方m、 サンドマット 170千立方m、橋梁 6橋					
5. 形態	D/D						
6. 相手国の 担当機関	1. 外務省外国開発援助室 (OIDE of DOFP) 2. 公共事業省 (DOW)						
7. 調査の 目的	道路建設						
8. S/W 締結年月	1987年6月24日	計画事業期間	1) 1991年9月~1995年9月 2) ) 3) )				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル (株)パスコ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 9.1~ 9.3% FIRR 1) 2) ) 2) 3) ) 3)				
10. 調査団	団員数 23 調査期間 1987.10 - 1990.2 (28ヶ月) 延べ人月 165 国内 86 現地 79	条件又は開発効果 (F/S) 1. 将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% 2. 10年後に舗装整備を行なう。 3. 走行時間は現在のボート利用20時間が1時間半に短縮される。 走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 4. 感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げて IRR=9.3% (D/D) 1. 用地測量及び買収がスムーズに進むこと 2. PNGの内貨分調達					2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真測量、河川深淺測量、ボーリング調査	5. 技術移転					3. 主な情報源
12. 経費実績	総額 772,085 (千円) コンサルタント経費 730,622	(1) 測量及び橋梁計画・設計につき、日本国内でC/P研修、(2) DOW試験室員に力学試験の手法指導、(3) 現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの使用法を指導、(4) Highway CADによる道路詳細設計について等					(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト又はエリア	ソロモン諸島内全域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	20,069 (US\$1=220円)	内貨分	620 (US\$1=220円)		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 見越し外通信網の建設 規模 見越し外方式 7区間 その他				(状況)
4. 分類番号							
5. 形態	F/S					F/S 終了後、中止。	
6. 相手国 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications						
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるフィージビリティ調査	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	4.3% / 4.7%		
8. S/W 締結年月	1979年 1月30日	条件又は開発効果	目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見越し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。				
9. コンサルタント名	日本通信協力(株)						
10. 団員数	12人						
調査 団	調査期間	~1980.4 (1年2ヵ月)					
	延べ人数	13.10					
	国内現地	0.93 12.17					
11. 付帯調査 現地再委託	なし	5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。				
12. 経費実績 総額 コソバルト経費	64,103 千円 (23,495 千円)						
						2. 主な理由	①資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。
						3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

外国語名 Telecommunication Trunk Network Construction Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	西サモア	1. サイト又はエリア	アピア港			1. プロジェクトの現況(区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅	
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	22.7百万WS\$	内貨分	6.8百万WS\$	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本報告書の勧告に従ってアピア港整備のための無償資金協力の要請が行なわれた。</li> <li>これを受けてJICAは1988年3月基本設計調査を実施した。(第1期計画のF/Sが実施された。)</li> </ul>	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な港湾の長期計画</li> </ul>			外貨分		15.9百万WS\$
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。</li> <li>提案した第一期計画の実施により現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。</li> </ul>					
5. 調査の種類	M/P + F/S	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>カウンターパートに対し西サモア国港湾整備計画の研修を実施。</li> </ul>			2. 主な理由		
6. 相手国担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport					<ul style="list-style-type: none"> <li>西サモア国における本案件の重要性が高く、本調査も大きな評価を得たため。</li> </ul>		
7. 調査の目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定					3. 主な情報源 ①		
8. S/W締結年月	1986年7月							
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、 日本テトラポッド							
10. 団員数	6人							
調査期間	1987.1~1987.10 (10ヵ月)							
調査延べ人数	25.24							
国内	9.8							
現地	15.44							
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査費 3,737千円							
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	88,163 千円 (82,711 千円)							

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development of the Ports in Western Samoa